

# 会派の主張

(平成三十年三月十三日から十五日までの本会議の質問など)

五面から十五面の内容は各会派が責任をもって掲載しています。

## 公明党

代表質問 山崎 毅海  
個人質問 吉田 聖子  
個人質問 川光 英士

### 2019年へ向けてプレ本番の本年度に万全の準備を！ 産後の産婦健診の二回助成の早期実施・被災者生活再建システムの早期構築を！

企業の固定資産税軽減措置について

問 中小企業の設備投資に対する固定資産税の軽減措置の割合は、二分の一からゼロまでの範囲で各自自治体の条例で定めることとなっているが、本市は、その割合をゼロとすると聞いている。市内中小企業が抱える課題解消に繋がる今回の抜本改正は、本市の今後の経済にとっても大変有益な措置である。軽減措置をゼロとする決断に至った市長の見解を問う。

市長 本市の中小企業は、地域経済を支える重要な存在であることから、固定資産税課税標準の特例をゼロと判断したものである。中学生の英語検定料の助成について

問 本市は、重点実施項目として未来市民教育を小中一貫教育で実施し、幅広い

教科や本市の歴史、自然、産業に関する学習を通して、グローバルな人材の育成を目指すとしている。子供達が楽しく、これからの基礎能力がアップできるように漢字検定や英語検定を取り入れてはどうかと提案するが、当局の見解を問う。

学校教育部長 子供たちの発達の段階に応じ、言語能力の育成をはかることは重要だと考えている。平成三

年度から英語検定を受検する中学生に対し、検定料の助成を行うが、ご指摘の視点も踏まえて取り組んでいきたい。

観光まちづくり推進事業について

もらえそうな情報発信を行うとしている。明年、花園ラグビー場で開催されるラグビーワールドカップのチケットは、既に本年一月より先行抽選販売が開始され、九月からは一般販売が始まる。そこで、本市に関する情報へのアクセスが国内外からあることを考えると、少なくとも九月までには情報発信が行われていなければならぬと考えるが、本事業のスケジュールを不

経営企画部長 三つの柱の体験プログラムを平成三十二年の早期に行い、東大阪ツーリズム振興機構のホームページで紹介することで、アクセスする方に本市の魅力アピールしていく。

手話言語条例制定について

問 今回の市政運営方針の中で、ようやく手話言語条

例制定への道筋が示された。手話を第二の言語とするこの手話言語条例は、誰ひとり孤立させないSDGsの理念そのものと言える。また、市政運営方針の一つである、人に優しい市民主体のまちづくりにも通ずると考える。一日も早い手話言語条例の制定へ向けての市長の決意を伺う。

市長 手話を言語とする認識や手話の普及、聴覚障害者への理解が進むよう、障害の有無に関わらず共に暮らせる地域社会の構築を目指して、早期に本市らしい条例を制定していく。

産後の産婦健診の二回助成について

問 厚労省の発表によると、産後うつ発症は一定改善は見られるものの、産後うつで悩む女性への支援は、まだまだ十分とは言えない。平成二十九年度より、国は産後一ヶ月の間に二回の産婦健康

診査の助成を開始している。本市でも、産婦健診二回の助成を早期実施すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

健康部長 現在、本市では産婦健診一回の助成を行っている。今後は、国が勧める二回の産婦健診が早期に提供できるよう、他市の状況も参考にしながら関係部局と調整していく。

車イススポーツ広場の今後について

問 二月二十四日、ウィルチェアースポーツ広場でのイベントに参加した。障害のあるなしに拘らず、車いすでスポーツができるインクルーシブの考えが実現した。しかし、このスポーツ広場の利用者のためのトイレはなく、トイレの設置は喫緊の課題である。ウィルチェアースポーツ広場の今後の整備計画について伺う。

問 東日本大震災では、行政機関も甚大な被害を受け、被災者の生活支援手続きが大変遅れたことから、早期に被災後の生活を立て直すため、生活支援システムの導入を平成二十三年十二月議会から提案してきた。今回、被災者生活支援システムが提案されたが、このシステムの導入で今までとどのように変わり市民の安心に繋がるのか、事業内容とスケジュールを示せ。

危機管理監 被災した市民に罹災証明を速やかに発行し、被災者台帳の作成により、公的支援の需給状況を把握し、縮災を図るシステムである。本システムは、平成三十一年度より運用開始できるように進めていく。

## 大阪維新の会

代表質問 森田 典博  
個人質問 大坪 和弥  
個人質問 高橋 正子

### 中学校給食実施に向けてついに予算がスタート！ 心と体を活性化！スポーツによるまちづくりを！

中学校給食の実施について

問 平成二十九年第一回定

例会において、平成三十一年度より順次二校、同三十二年七校、同三十三年度

(次頁へつづく)